地域社会のレジリエンス向上を提案

介護総合施設に3点セット
〝災害に強い老人ホーム〟目指し

宜野湾ガス（宜野湾市）

宜野湾ガスは、昨年10月1日に新築オープンした介護総合施設「ケアビレッジふれあい我如古」に、災害対応バルク、GHP、LPガス非常用発電機の3点セットを設置・運営するもので、ディサービス施設、老人ホーム、グループホーム、訪問介護ステーションなどの事業運営を通じて地域に貢献し、今年20周年を迎えた。

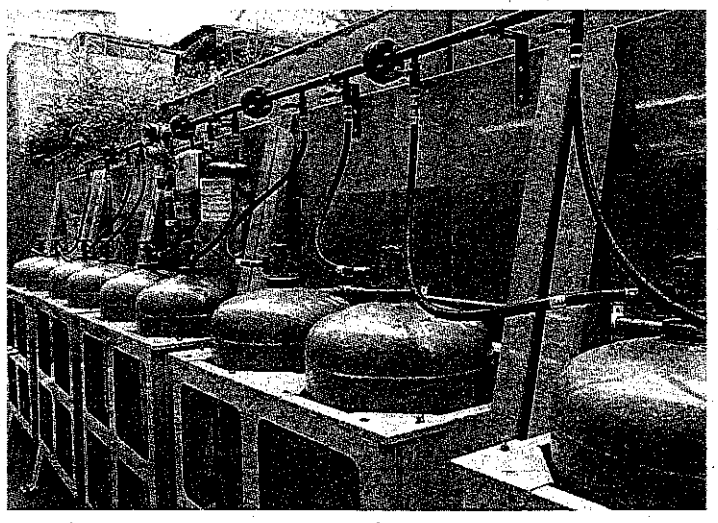
「ケアビレッジふれあい我如古」は、介護の予防から在宅介護の相談まで可能な「地域包括支援センター」「居宅介護支援事業所」やグループホーム9床、有料老人ホーム15床などを備える介護総合施設で、災害による停電の際にも普段通りの生活が送れるように今回、いわゆる災害対応3点セットを整備した。

設備は、災害対応バルク（エスケイシリンダー製型式495㎏）、GHP（ダイキン工業製エクセアⅡ）、非常用発電機（デンヨー製）を設置。有事の際には、空調、エレベーター、照明、給水機ポンプなどの電源を賄い、炊出し用のボックスも2カ所に設置している。今回のLPガス設備の導入について知念社長、大城明業務部次長に話をうかがった。

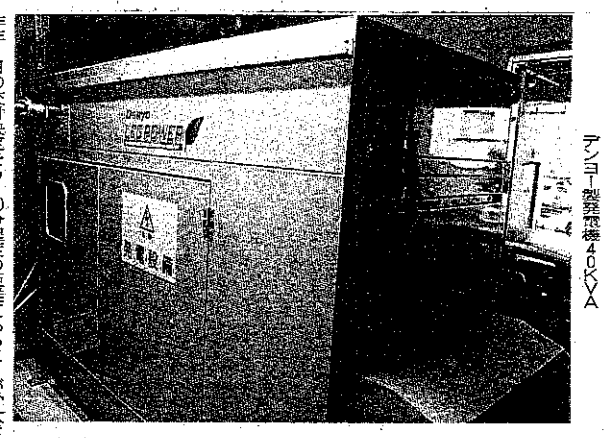
◆LPガスの災害対応バルクなどの設備導入の経緯は

――沖縄は台風などによる停電が多い。実際に昨年とか一昨年にも、この地域で停電が長引いたこともある。2年前の台風24号の際には、系満、西原地区あたりでは3日以上停電が続いた。このため、今回の施設は〝災害に強い老人ホーム〟と介護者などの高齢者は、熱中症の心配もある。導入にあたっては、災害バルク補助金を活用して〝災害に強いこと〟を併せて提案していく。

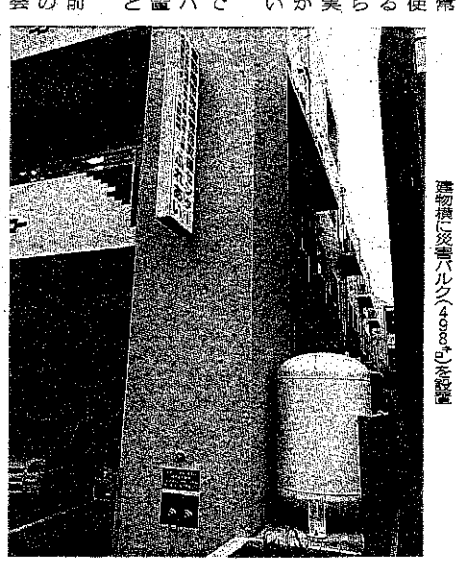
知念良和社長㊧、大城明次長



シリンダー10本の専用ユニットも配備



デンヨー製発電機40KVA



建物横に災害バルク（493㎏）を設置

◆昨年、自治会館などにLPガスのポータブル発電機を設置したと

――宜野湾市では、3カ年計画で市内の自治会館などに可搬式の低圧LPガス発電機「EU9i GPi（定格出力900VA）」を配備する計画を進めている。これは、国の沖縄振興予算に基づく「沖縄観光防災力強化支援事業」の補助で、観光地である沖縄で災害時に観光客が安全に避難でき、観光避難民を受け入れるためのもの。

低圧LPガス発電機のほか、災害用トイレ、非常食、資機材倉庫などを整備している。避難所となる施設は市内に計59カ所あり、低圧LPガス発電機を各2台、3年間で1～3台納入する計画と聞いている。初年度となる2019年は19カ所の自治会館に2台ずつ宜野湾ガスが納入している。

自治会からは、災害時ではないが、お盆の時に〝エアサー〟の投光器としてLPガスのポータブル発電機を使えたらといった声も聞く。非常時だけに使うのであれば、いざという時に手間取るケースもある。常時使って慣れておくことも必要かもしれない。

◆今後、非常時にきちんと使うことができるよう年一回ぐらいは、訓練を実施していこうかと検討している。

◆沖縄県内では、災害対応バルクなどの設置事例が少ないと聞きましたが

――4年程前に、宜野湾市の社会福祉協議会のホールにGHPを設置し、ライニングコストが削減されたと喜ばれている。

画されている。とくに福祉関係施設の集積や、児童館を併設した大きな公民館など、いろいろな計画がある。ほかにも市内の2～3カ所で公民館の建設計画があり、メリットが出る規模であれば

毎年、夏から秋にかけて全国に多くの被害を出すのが、台風や大雨による災害だ。沖縄県はそのなかでもとくに多くの台風が接近・上陸する地域であり、これまでもさまざまな被害を被っている。近年は気候変動などの影響か、短時間強雨や大雨の発生数増大、発生頻度や降水量の増大も予測されるなか、沖縄県内では、災害に備えたLPガス災害対応バルクなどの導入事例は少ない。災害対応バルクなどの設置に取り組む、宜野湾ガス（宜野湾市、知念良和社長）、仲本プロパン（豊見城市、仲本正社長）の取り組みを紹介する。

仲本豊専務

地域に根差した情報発信
〝LPガス防災〟積極アピール

仲本プロパン（豊見城市）

県内の災害対応バルク1号は、仲本プロパン（豊見城市、仲本正社長）のグループ会社豊崎エステートが2015年に、八重瀬町東風平に建設した集合住宅「フルーボイント豊崎」に導入された。災害対応バルクは、石油基地等重要業務保安強化事業補助金を活用して設置し、可搬式LPガス発電機、鋳物コンロ、投光器などの防災機器を配備した。

創立53年を迎えた仲本プロパンでは、記念事業として新型コロナウイルスの影響で困っている人や豪雨災害への活動を支援する意味もこめて、日本赤十字社沖縄県支部、豊見城市、八重瀬町に53万円ずつ寄付したほか、一般家庭の顧客750件に1カ月のガス使用量1立方㍍当たり30円の減額の実施など、独自のコロナ支援策を展開している。減額は第1弾として昨年6月～8月、第2弾の追加支援として9月～11月の検針分も減額するなど地域を支える。

ガス屋さんだ。今後の活動などの取り組みを仲本専務に聞いた。

――災害バルク導入のきっかけは

仲本　沖縄県高圧ガス保安協会青年部で東日本大震災の被災地である石巻市を視察した際に、沖縄の人の防災意識の低さを実感した。沖縄は災害といえば、台風とそれに伴う停電などを想定するが、地震や津波に対する意識が低い。さらに、埋め立て地も多く液状化といったリスクも抱えている。ここ豊崎地区などは、橋が崩壊した場合は陸の孤島になる恐れもある。そういったことを考えた時に、いざという時の備えとして災害対応バルクを交え、試運転を兼ねて防災性をアピールしたのだが、その時に行政も招待したが誰も来なかった。そういった事からも防災意識が低いと感じざるを得ないところで、今後は豊見城市豊崎自治会の会長としても積極的に自治体と関わっていきたい。

――防災士としても顔を持つと聞きましたが

仲本　防災士の資格は、3年前に豊見城市の補助を活用して取得した。普段から危険物を扱う仕事をしている立場と、豊見城市豊崎自治会長としての立場から、地域防災力の担い手として防災意識の啓発活動をしていこうと考えている。

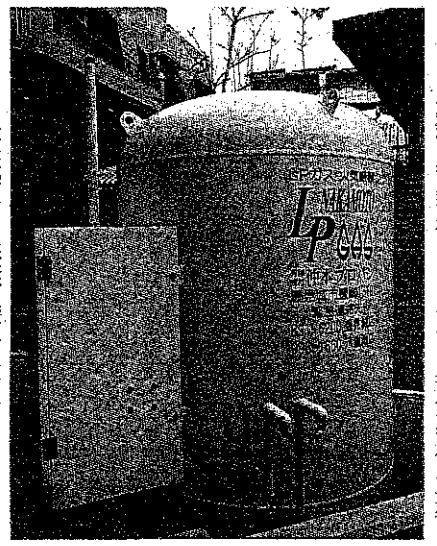
ガス屋は、住宅のなかに入っていける商売なので、家のなかに潜む危険などについて防災士の立場からアドバイスすることができる。これも、1つのサービスになるのではないかと思っている。

また、りゅうせき（沖縄県浦添市）の系列店で組織するLPガス会の創立50周年を機に、防災士クラブの立ち上げを提案しており、会員店から4人が防災士として活動している。

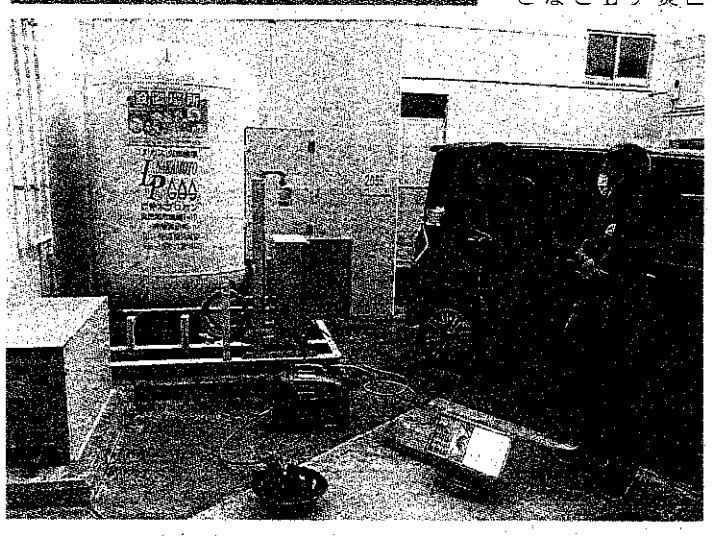
そういったガス屋ならではの活動を、沖縄県協や県協青年部、さらには系列の垣根を超えて活動の輪を広げていきたい。今はコロナ禍で活動は難しいが、豊崎自治会の防災に関するグループLINEで、防災、減災の情報や知識を発信する活動も進めている。助けられる人から助ける人にと、皆が考えていくことが大切で、それをできるのがライフラインを担い、これまで地域に根差して商売をしてきたガス屋の仕事ではないかと考えている。

――新型コロナウイルス感染症拡大でなかなか活動しづらいとのことですが

仲本　夏頃に地区住民を巻き込んで、鋳物コンロでBBQなどを楽しみながら、LPガス発電機の使い方などを教えようとしていたが、コロナにより訪問機会が減るなか、さらにお客さんとの接点が減ってしまうのではと心配している。今後、世の中の流れで、リモート検針や集金がなくなるかもしれない。しかし、そういったことでできた時間は仕事とは関係なしに、お客さんとゆんたくする時間が作れると捉えてはいる。



仲本事務自作の防災ガスBOX



ブルーポイント発電機、鋳物コンロ、投光器などを配置

集合住宅（26℃）自動設置で災害バルク仕様に対応